

SONY

GIGAスクール構想に対応した
進化する4K大型提示装置
～法人向けブラビアの活用～

ソニーマーケティング株式会社

ICT環境の整備方針

新時代の学びを支える先端技術活用推進方策（文部科学省 2019.6.25）

遠隔授業（FY20早期に整備）

デジタル教科書（FY19 紙の教科書との併用可）

大型提示装置・電子黒板（FY18以降ICT環境整備方針）

2019

2020

2021

GIGAスクール構想の実現（令和元年補正予算）

GIGAスクール構想の加速による学びの保障（令和2年補正予算）

GIGAスクール構想の実現に関する補助事業の概要より抜粋

(令和2年1月 文部科学省 初等中教育局 情報教育・外国語教育課)

整備が目的ではない

学校におけるICT活用が目的

常に活用をイメージして使いやすい整備を

- Society 5.0時代を生きる子供たちにとって、教育におけるICTを基盤とした先端技術等の効果的な活用が求められる一方で、現在の学校ICT環境の整備は遅れており、自治体間の格差も大きい。**令和時代のスタンダードな学校像として、全国一律のICT環境整備が急務。**
- このため、**1人1台端末及び高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備するとともに、並行してクラウド活用推進、ICT機器の整備調達体制の構築、利活用優良事例の普及、利活用のPDCAサイクル徹底等を進めることで、多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを全国の学校現場で持続的に実現させる。**

事業概要

(1) 校内通信ネットワーク整備事業

- 希望する全ての小・中・特支・高等学校等における**校内LANを整備**
 加えて、小・中・特支等に**電源キャビネットを整備**

(2) 児童生徒1人1台端末の整備事業

- 小・中・特支等の**児童生徒が使用するPC端末を整備**

事業スキーム(公立)

(1) 公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金

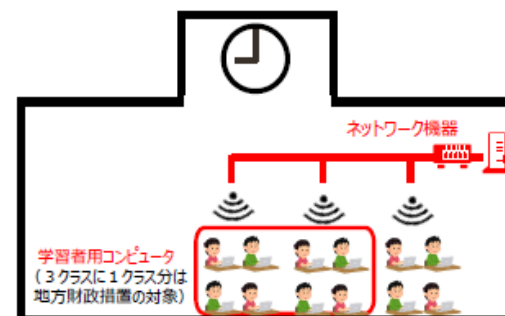
補助対象：都道府県、政令市、その他市区町村
 補助割合：1/2 ※市町村は都道府県を通じて国に申請

(2) 公立学校情報機器整備費補助金

補助対象：都道府県、政令市、その他市区町村
 補助割合：定額(4.5万円)
 ※地方財政措置算定分を超えて、児童生徒1人1台端末をリース方式や購入により新規に整備又は更新する際、定額で購入費相当額(1台4.5万円)を補助。

措置要件

- ✓ 「1人1台環境」における**ICT活用計画**、さらにその達成状況を踏まえた教員スキル向上などの**フォローアップ計画**
- ✓ 効果的・効率的整備のため、国が提示する**標準仕様書**に基づく、都道府県単位を基本とした**広域・大規模調達計画**
- ✓ **高速大容量回線の接続が可能な環境**にあることを前提とした**校内LAN整備計画**、あるいは**ランニングコストの確保を踏まえたLTE活用計画**
- ✓ 現行の「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画(2018～2022年度)」に基づく、地方財政措置を活用した「**端末3クラスに1クラス分の配備**」計画



※ 支援メニュー (① 校内LAN整備+端末整備、② 端末独自整備を前提とした校内LAN整備、③ LTE通信費等独自確保を前提とした端末整備)

GIGAスクール構想の実現に
 関する補助事業事業の概要より抜粋
 (令和2年1月 文部科学省
 初等中教育局
 情報教育・外国語教育課)

学校のICT環境整備に係る地方財政措置

教育のICT化に向けた環境整備5か年計画（2018～2022年度）

新学習指導要領においては、情報活用能力が、言語能力、問題発見・解決能力等と同様に「学習の基盤となる資質・能力」と位置付けられ、「各学校において、コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を活用するために必要な環境を整え、これらを適切に活用した学習活動の充実を図る」ことが明記されるとともに、小学校においては、プログラミング教育が必修化されるなど、今後の学習活動において、積極的にICTを活用することが想定されています。

このため、文部科学省では、新学習指導要領の実施を見据え「2018年度以降の学校におけるICT環境の整備方針」を取りまとめるとともに、当該整備方針を踏まえ「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画（2018～2022年度）」を策定しました。また、このために必要な経費については、**2018～2022年度まで単年度1,805億円の地方財政措置を講じることとされています。**

目標としている水準と財政措置額

- 学習者用コンピュータ **3クラスに1クラス分程度整備**
- 指導者用コンピュータ **授業を担当する教師1人1台**
- **大型提示装置・実物投影機 100%整備**
各普通教室**1台**、特別教室用として**6台**
(実物投影機は、整備実態を踏まえ、小学校及び特別支援学校に整備)
- **超高速インターネット及び無線LAN 100%整備**
- **統合型校務支援システム 100%整備**
- **ICT支援員 4校に1人配置**

- 上記のほか、学習用ツール^(※)、予備用学習者用コンピュータ、充電保管庫、学習用サーバ、校務用サーバ、校務用コンピュータやセキュリティに関するソフトウェアについても整備

(※) ワープロソフトや表計算ソフト、プレゼンテーションソフトなどをはじめとする各教科等の学習活動に共通で必要なソフトウェア

・1日1コマ分程度、
児童生徒が1人1
台環境で学習でき
る環境の実現



標準的な1校当たりの財政措置額

都道府県

高等学校費 **434** 万円 (生徒642人程度)

特別支援学校費 **573** 万円 (35学級)

市町村

小学校費 **622** 万円 (18学級)

中学校費 **595** 万円 (15学級)

※上記は平成30年度基準財政需要額算定における標準的な所要額(単年度)を試算したものです。各自治体における実際の算定に当たっては、様々な補正があります。

GIGAスクール構想の実現に
関する補助事業事業の概要より抜粋
(令和2年1月 文部科学省
初等中教育局 情報教育・
外国語教育課)

財政措置と補助対象のイメージ

財政措置

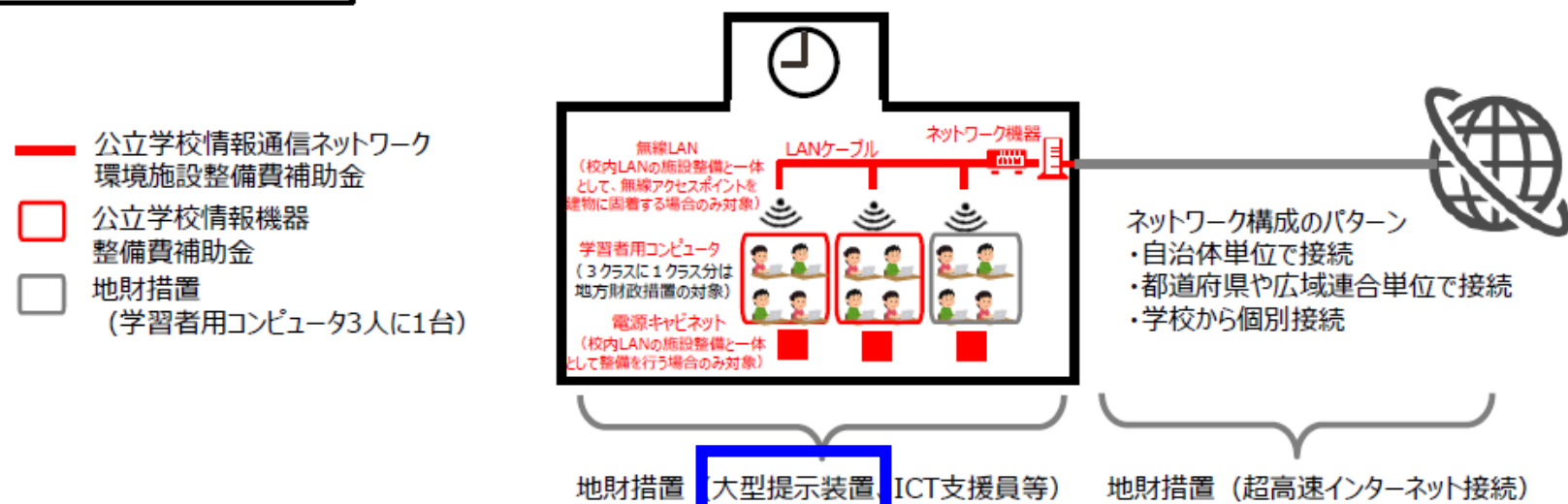
【国庫補助】

- 公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金
校内通信ネットワーク整備
- 公立学校情報機器整備費補助金
1人1台端末整備

【地方財政措置】

- 教育のICT化に向けた環境整備5か年計画（2018～2022年度）
学校のICT環境整備に係るICT機器等の整備

補助対象のイメージ



GIGAスクール構想の実現に
関する補助事業事業の概要より抜粋
(令和2年1月 文部科学省
初等中教育局 情報教育・
外国語教育課)

GIGAスクール構想の加速による学びの保障

令和2年度補正予算額（案）2,292億円



目的

「1人1台端末」の早期実現や、家庭でも繋がる通信環境の整備など、「GIGAスクール構想」におけるハード・ソフト・人材を一体とした整備を加速することで、災害や感染症の発生等による学校の臨時休業等の緊急時においても、**ICTの活用により全ての子供たちの学びを保障できる環境**を早急に実現

児童生徒の端末整備支援

○ 「1人1台端末」の早期実現 1,951億円

令和5年度に達成するとされている端末整備の前倒しを支援、令和元年度補正措置済（小5,6,中1）に加え、残りの中2,3、小1～4すべてを措置

対象：国・公・私立の小・中・特支等
国公立：定額（上限4.5万円）、私立：1/2（上限4.5万円）

○ 障害のある児童生徒のための入出力支援装置整備 11億円

視覚や聴覚、身体等に障害のある児童生徒が、端末の使用にあたって必要となる障害に対応した入出力支援装置の整備を支援

対象：国・公・私立の小・中・特支等
国立、公立：定額、私立：1/2

学校ネットワーク環境の全校整備 71億円

整備が可能となる未光地域やWi-Fi整備を希望し、令和元年度補正に計上していなかった学校ネットワーク環境の整備を支援

対象：公立の小・中・特支、高等学校等
公立：1/2

GIGAスクールサポーターの配置 105億円

急速な学校ICT化を進める自治体等を支援するため、ICT関係企業OBなどICT技術者の配置経費を支援

対象：国・公・私立の小・中・高校・特支等
国立：定額、公私立：1/2

緊急時における家庭でのオンライン学習環境の整備

○ 家庭学習のための通信機器整備支援 147億円

Wi-Fi環境が整っていない家庭に対する貸与等を目的として自治体が行う、LTE通信環境（モバイルルータ）の整備を支援

対象：国・公・私立の小・中・特支等、年収400万円未満（約147万台）
国公立：定額（上限1万円）、私立：1/2（上限1万円）

○ 学校からの遠隔学習機能の強化 6億円

臨時休業等の緊急時に学校と児童生徒がやりとりを円滑に行うため、学校側が使用するカメラやマイクなどの通信装置等の整備を支援

対象：国・公・私立の小・中・高校・特支等
公私立：1/2（上限3.5万円）、国立：定額（上限3.5万円）

○ 「学びの保障」オンライン学習システムの導入 1億円

学校や家庭において端末を用いて学習・アセスメントが可能なプラットフォームの導入に向けた調査研究

施策の想定スキーム図

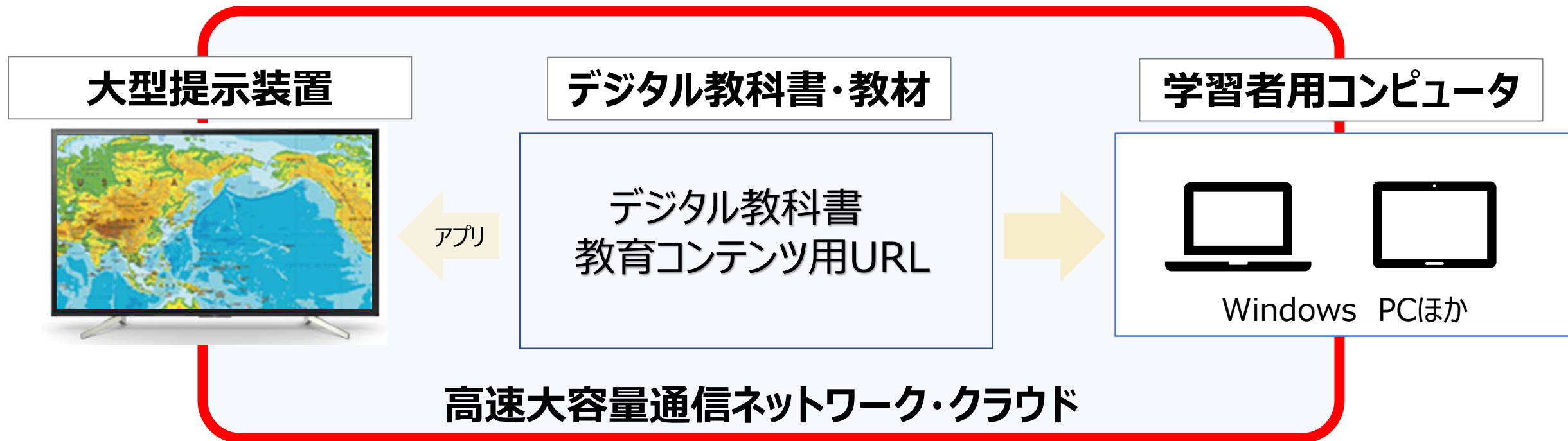


※上記は公立及び私立のイメージ、国立は国が直接補助

令和2年度補正予算案
への対応についてより抜粋
（令和2年4月文部科学省
初等中等教育局
情報教育・外国語教育課）

GIGAスクール構想を踏まえたICT活用全体イメージ

学校内授業・遠隔授業



日常的にICTを活用できる効率的な体制づくり

遠隔授業のニーズの高まり

日経新聞電子版 4月10日 10:31

遠隔授業で教科書利用可能に 改正著作権法、28日施行

社会・暮らし

2020/4/10 10:31

保存 共有 印刷



子どもが遠隔授業を受けやすい環境を整える

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、政府は10日、教科書やネットなどによる遠隔授業で使えるようにする改正著作権法を議決した。政府の緊急事態宣言発令で多くの小中高校や大学、遠隔授業をしやすい環境を整えて学習の遅れが生じないようにする。

ネットやテレビを通じた遠隔授業で、教科書などの著作物を自由になる。このほか、予習・復習用の教材を、教員がメールで子どもに送付したり共有したりできるようになる。

日経新聞電子版 4月10日 19:29

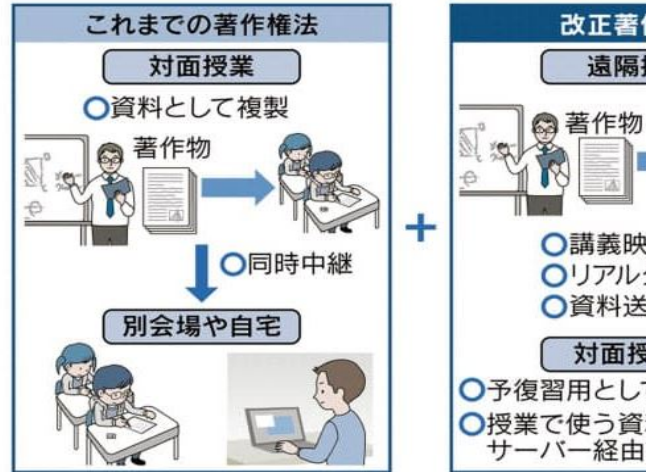
長期休校、オンライン授業の環境整備急務 教員の習熟も

新型コロナ 社会・暮らし

2020/4/10 19:29

保存 共有 印刷

遠隔授業でも著作物が使えるようになる



新型コロナウイルス感染拡大による休校の長期化で、文部科学省はオンライン授業の導入への対応を急いでいる。10日には遠隔授業でも著作物を活用できるようにする改正著作権法の施行政令が閣議決定された。現時点で遠隔授業に対応できる環境が整う学校は一部にとどまっている。

改正著作権法は28日に施行される。2018年の法改正で対面授業の印刷物の無許可利用の範囲を拡大。管理団体に補償金を支払えば送信受信できることも可能になった。

日経新聞電子版 4月12日 12:00

コロナで変わる学校教育

風見鶏 政治

2020/4/12 2:00 [有料会員限定]

保存 共有 印刷

その他



一部の地域では休校が続く

例年なら、大きなランドセルを背負った新1年生が小学校に向かう姿を見かける頃だろ

Microsoft Teams (ライセンス無料)

様々な機能が今後、Teamsひとつで実現可能に

9画面表示
(5月更新)

背景壁紙変更
(4月更新)

挙手機能
(5月更新)

英語字幕
+ 英語翻訳

クラウド上での
レコーディング

Teams会議・電話にAI
連携

アジェンダ・議事録
タスク・相手プロファ
イル等の自動表示



ソニー 4K大型提示装置（法人向けブラビア）の特長

4K 高画質

高解像度に加え、2Kコンテンツさえも4K相当にアップコンバートして表示が可能

高輝度

明るい教室でも見やすい

広視野

窓側からでも、廊下側からでも見やすい

プロモード搭載

HDMI入力信号感知で簡単操作

量産メリット

43・49・55・65・75・85インチをご用意

遠隔授業への対応

生徒の表情やノートに記載した文字チャットの文字も大きくみやすい

3年間の無償保証

有償で5年延長保証も対応可能
修理対応時は基本オンサイト対応



GIGAスクール構想に対応した4K大型提示装置

必要な機能を、追加購入することで進化！

遠隔授業対応



Teams

電子黒板対応



ペンツール

デジタル教科書対応



デジタル教科書ビューワーバンドル
NHK for Schoolバンドル
ワイヤレス接続 (iPad、chromebook)
xSync Classroom連携
書画カメラ連携

遠隔授業への対応

大型提示装置に遠隔授業アプリの入った先生用PCを接続するだけで
遠隔授業の画面を表示

4Kの高精細画面で生徒の表情や声もはっきり再現



遠隔授業への対応

指導用PCを接続して遠隔授業に対応



【大型提示装置の操作方法】

- ①PCをHDMI端子に接続
- ②自動でディスプレイ電源が「ON」なり、PCの画面が表示
- ③会議終了後はHDMI端子を抜くとディスプレイの電源が切れる

【遠隔授業時の追加操作】

- ①PCのTeamsを立ち上げ、デバイスの設定からカメラ、マイク、スピーカーをMeetup(ロジクール製カメラ)を選択
- ②相手先と接続し、会議を開始

遠隔授業での利用

- ・分校や姉妹校、ネイティブの英語授業（字幕機能）での利用
- ・1人1台のPCを有効活用
夏休み期間中の遠隔授業やBCP対策としての遠隔授業にも利用可能
- ・ビデオカメラとPCを利用した無料ライブ配信が可能
（朝礼、運動会等の行事の学校内配信や父兄宅への遠隔配信）

Web会議としての活用

- ・先生のテレワークや教育委員会同士や教育委員会⇔学校との会議も可能
- ・修学旅行の事前学習にも活躍

商品のお問合せ先

ソニーマーケティング株式会社
ビジネスソリューション本部
ソリューション営業部
マーケティング担当
若林 芳典

Eメール : Yoshinori.Wakabayashi@sony.com